博士論文（要約）

国語教育と英語教育の連携

―その歴史、目的、方法、実践―

柾木　貴之

本論文の目的は「国語教育と英語教育の連携」に関する歴史を記述した上で、歴史上の提言と実践を根拠に目的と方法を提案し、それに基づいて行った実践について考察を行うことである。2000 年以降、「連携」に関する議論はしだいに高まり、2017・18 年に告示された新学習指導要領では、小中高のすべての段階において、「連携」を推奨する文言が含まれるに至った。これにより今後、「連携」の実践は活発になっていくことが予想されるが、これまでの研究には不十分な部分が多くある。とくに、これまでに「連携」に関してどのような議論が行われてきたのか、現在までにどのような実践が行われているのか、そこからどのような目的と方法を提案することができるか、それを踏まえるとどのような実践ができるか、そして、学習者からどのような反応が得られるか。このような一連の問題群についての包括的研究は、これまでほとんどなされていないと言っても過言ではない。本論文はこれらの問題群について考察を行うことで、これから「連携」実践を行おうとする研究者・実践者に対して、基礎研究資料を提供することを目指すものである。

以下、本論文は 5 章から構成される（目次を末尾に付した)。

第 1 章では先行研究について、理論的研究と実践的研究に分けて概観した。理論的研究として代表的なのは大津由紀雄の研究である。大津はメタ言語能力の育成を目的に「連携」を行うべきであると提唱した。一方、実践的研究として代表的なのは竹田稔の研究である。竹田は「連携」を研究課題に SELHi の研究指定を受けた学校 4 校について、研究報告書の概要をまとめ、担当教員にインタビュー調査を行った上で、「連携」の有効性について論じている。以上が代表的な先行研究であるが、大きな課題が二つある。一つは、「連携」の目的や方法等について体系化を図ろうという意図はほとんど見られず、個別的な議論に止まっているという点である。もう一つは、「連携」についてのまとまった研究自体、非常に数が少なく、カバーする研究領域が限定的であるという点である。現在存在する研究課題として主なものを挙げると次のようになる。

（1）歴史的研究
（2）目的論の構築
（3）方法論の構築
（4）教材開発
（5）カリキュラムの研究
（6）評価方法の研究
（7）効果に関する研究
（8）教員養成プログラムの構築
（9）日本語教育との連携の模索
（10）海外の事例に関する研究

この中で本論文が取り組むのは主に（1）（2）（3）（4）（7）である。以下では第 2 章で（1）に関わる「連携」の歴史について、第 3 章で（2）（3）に関わる「連携」の目的と方法について、第 4 章で（4）（7）に関わる実践について論じる。

第 2 章では明治期から現在に至るまでの歴史を、四期に区分して記述した。各期の名称、区分の根拠となった特徴的事柄、期間の三点をまとめると、以下のようになる。

連携前史第 1 期：国語教育と英語教育の乖離（明治期～1950 年代）
連携前史第 2 期：言語教育という理念の登場（1960～70 年代）
連携前史第 3 期：共通の基盤の模索（1980～2000 年代）
連携史黎明期：実践の開始（2000 年代～現在）

歴史を記述した結果、明らかになったことは三つある。一つ目は、「連携」に関する提言は明治期から現在に至るまで連綿と存在しているという点である。現在、最も古い資料と考えられる岡倉（1894）から今日までは 125 年の時間差があり、その間、社会的状況は大きく変化している。にも関わらず、常に「連携」に向けた議論がなされてきたという事実は、それが時代を超えて重要な概念であることを示唆している。

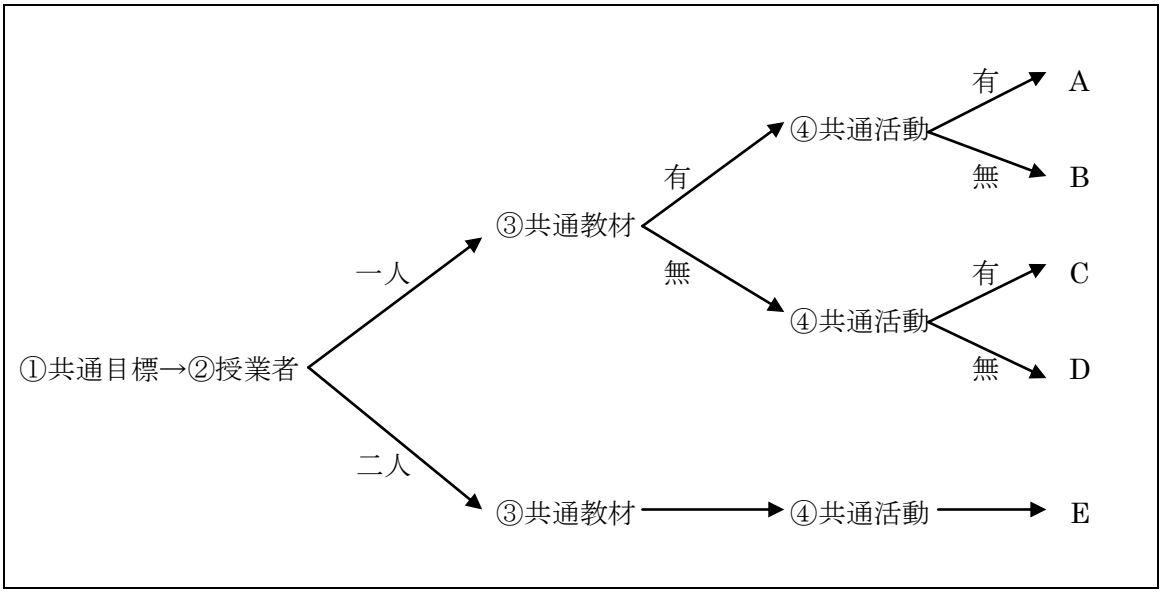
二つ目は、歴史的に国語教育と英語教育は性格が大きく異なっているという点である。国語と英語は言語能力の育成と人間形成を目標とする点で共通するが、国語は人間形成を重視する教科であるのに対し、英語は基本的な単語・文法・音声の知識を授け、運用能力を高めることに多くの時間を割く教科である。このような性格の違いが、長らく「連携」の実現が困難であった理由であると考えられる。

三つ目は、性格の異なる両教科が「連携」を実現する上では「言語」「言語教育」「言語能力」という見方が重要になるという点である。これらはそれぞれ、日本語と英語、国語教育と英語教育、国語力と英語力を包括的に捉える見方を指す。明治期以降、国語と英語の両教科にほとんど接点はなかったが、1960 年代頃から「言語教育」という概念が広まっていく。1970 年代にかけてはこの理念の下、国語関係者と英語関係者の間で「連携」に向けた議論が行われた。1980 年代に入ると、国語教育と英語教育の「共通の基盤」が模索され始める。「共通の基盤」とは国語教育と英語教育の「共通目標」と言い換えることができるものであり、具体的な言語能力・技術として、メタ言語能力、言語技術、共通基底能力、コミュニケーション能力の四つが「共通の基盤」になりうるものとして議論された。2000 年代になると、文部科学省が「連携」を後押しする政策提言を策定する中で、「連携」の実践を行う学校が現れ始める。公刊された資料に基づく限り、2017 年までに少なくとも 8 校が「連携」の実践を行っている。この 8 校の取り組みについて概要をまとめると以下のようになる。

	学校名	年度	共通目標	方法
1	帝塚山高校	2004-06	論理的思考力・表現力の育成	国語教員の授業、英語教員の授業
2	都城西高校	2005-07	ディベート能力の育成	同上
3	尾道東高校	2005-07	表現力の育成	同上
4	昭和女子大学附属昭和高校	2005-07	論理的思考力・表現力の育成	同上
5	高森高校	2006-	日本語・英語の特徴の理解	国語教員と英語教員の TT
6	那須高原海城高校	2014-	メタ言語能力の育成	同上
7	小牛田農林高校	2014-	日本語・英語の特徴の理解	国語教員の授業、英語教員の授業
8	香川大学教育学部附属高松中学校	2014-	日本語・英語の特徴の理解	国語教員と英語教員の TT

第 3 章では以上の歴史的記述に基づき、「連携」の目的と方法について提案を行った。まず「連携」の目的として提案したのは、(1) 生徒の言語能力向上、(2) 生徒の意識変化、(3) 教師の意識変化、の三つである。(1) については「連携」実践を行った学校が、いずれも何らかの言語能力の育成を目指して実践を行っている。上記の学校の中では、1-4 の学校が GTEC などの外部テストによって言語能力の伸びを示そうと試み、実際、テスト結果から、成績の伸びが確認できたと報告している。(2) の「生徒の意識変化」とは「日本語・英語という言語、及び国語・英語という教科に対する、生徒の見方や考え方の変化」と定義できるもので、例えば、7 の学校の生徒は「日本語をしっかり学ぶことは英語を学ぶ上でも大切だと思うので、今後はどちらもつながっていると考え、より一生懸命勉強に取り組みたいです」といった感想を記している。また、(3) の「教師の意識変化」とは「日本語・英語という言語、国語・英語という教科、及びその指導内容・指導方法に対する、教員の見方や考え方の変化」と定義できるものであり、例えば、1 の学校の国語教員は「意見を述べること、public speaking については英語科に倣っている」と述べている。

次に「連携」の方法については、「共通目標」「共通教材」「共通活動」の三つから構成される方法について提案した。各校の実践を分析していくと、「連携」実践に向けては、①目標、②授業者（一人か二人か)、③教材、④活動、について決定する必要があることがうかがえる。①②の決定順、③④の決定順は前後する可能性があるが、①②③④の順に決定する場合を仮定し、それをフローチャートで表わすと以下のようになる。



「連携」実践は基本的に国語科と英語科で「共通目標」を設定した上で行われる。その際、実践に向けた流れは、②の授業者をどうするかで二つに分かれることになる。一つは授業者を一人とする A-D の場合である。この場合は国語教員が国語授業を行い、英語教員が英語授業を行う中で、共通目標の達成を目指す。もう一つは授業者を二人とする E の場合で、このときは国語教員と英語教員がチーム・ティーチングを行う中で目標の達成を目指す。以上のように「連携」の実践は A-D と E に分けることが可能だが、前者はさらに、③の「共通教材」と④の「共通活動」によって、A-C と D の二つに分けることができる。まず A-C は共通教材と共通活動のいずれかまたは両方を設定する実践方法である。この方法では目標だけでなく教材や活動も共通になるので、国語科と英語科の学習内容を結びつける方法として有効である。D は A-C に比べると、両教科の内容を結びつける点では弱いが、共通教材や共通活動に実践内容が拘束されることがないという点で自由度が高い。

第 4 章では以上の目的を踏まえ、C, D, E の三つの方法で実践を行った。まず C の事例として取り上げたのは中等教育学校の実践である。この実践ではメタ文法能力（文法がどうなっているのかを意識化して思考・説明する能力）の育成を目標に、「修飾・被修飾」「否定」「時制」をテーマとする三つの授業を実施した。そして、独自に作成した事前・事後課題テストの結果を分析するとともに、生徒の振り返りについても検討を行った。その結果、事前・事後課題テストについてはわずかではあるが、得点の伸びが確認できた。また振り返りについては、「漢文や英語と現代文はつながっているとわかっているつもりでしたが、私は隔たりを感じてしまっていました。今回の授業でこれからつながりを意識できそうだと思いました」といった感想を得た。さらに、教員に対してアンケートを実施したところ、英語教員から「国語教員と関わる中で日本語文法の重要性を認識し、それを活かした英文法指導を行った」という報告を得た。D の事例として示したのは大学英語授業における取り組みである。この取り組みではメタ言語能力の育成を目標に年間で実践を行い、その結

果、「『英語』という科目をこれまでとは違った視点で見ることができる授業でした。新たな『言語』の側面に出会えました」という振り返りを得た。また、一年間の授業で学んだこととして、「英語のときの独特ですてきな表現があっても、日本語にしたら、なくなってしまう事があること。言語が本来の意味だけでなくて、それを使っている人の文化や、大切にしているユーモアが含まれていること」を挙げ、言語の背景にある文化に言及する学生もいた。E の事例として取り上げたのは高校におけるチーム･ティーチングの実践である。これはメタ言語能力の育成を目標に松尾芭蕉の俳句などを用いたもので、授業の結果、「みんなで『あーだ、こーだ』いいながら、国語と英語を一緒に学んでいることで、言語の世界が広がった気がします」といった感想を得ることができた。

第 5 章では前章までの記述を踏まえ、「連携」の三つの目的についてあらためて検討を行った。まず言語能力について、これまでの実践では GTEC などの一般的な英語力を測るテストでその伸長を測定していた。その結果、仮に得点に伸びが見られても、他の要因が考えられた。その点、独自にメタ文法能力を測るための事前・事後課題テストを作成した東大附属の取り組みは今後の参考に資する部分が大きい。次に、生徒の意識変化については、学校が異なっても、「言葉はつながっている」「言語という視点から日本語と英語を眺めることができた」という趣旨の反応が見られることから、これは「連携」実践に特徴的な反応と言えそうである。さらに教員の意識変化について、これまでの実践は国語教員が英語教員の授業方法から学んだというもののみであった。東大附属の実践では英語教員が国語教員の指導法から学んだという記述があり、このことは「連携」実践が両方の教員に意味があることを示唆している。

以上の記述から、「連携」は学習者にとって意義のある取り組みであると結論づけることができる。本論文で示した「連携」の主な意義は二つある。一つは「別々に存在する日本語と英語の知識・技能をつなげ、相互に関連した知識・技能の体系を築くことで、言語能力全体を高めること」である。つまり、通常の国語・英語の授業と「連携」授業とでは、言語能力育成に対して果たす主要な役割が異なっているのである。まず通常授業が果たす役割は個別言語の言語能力育成である。具体的には、国語授業では日本語の知識・技能を習得することで国語力の育成を目指し、英語授業では英語の知識・技能を習得することで英語力の育成を目指す。それに対して、「連携」授業が果たす主な役割は、通常授業で培った日本語と英語の知識・技能をあらためて確認しつつ、それまで別個のものとして存在した両者につながりを生み出すことで言語能力全体を高め、さらには、別の言語を学習するときの土台を築いていくことである。たしかに、国語力や英語力といった個々の言語能力自体は通常の授業で育成可能であるが、異なった言語知識・技能の体系につながりを生み出し、どの言語を運用する際でも土台となるような言語能力を高めることを目指す活動は、通常の教科の枠組みではほとんど行われない。このことから、上記の事柄が「連携」の第一の意義であると言えるのである。もう一つの意義は、「『言語』という視点を持つことで、複数の言語やその背景にある複数の文化を相対的に捉えること」である。このような複数

の言語・文化を相対的に眺める視座は、現代の「国際化社会」と呼ばれる状況の下、国内外で重要性を増しているが、現在の国語・英語の通常授業では得がたいものであり、「連携ならでは」と言える部分が大きい。

このように、明治期から現代に至る「連携」の議論を記述した上で、具体的な提言・実践に即して「連携」の効果を明らかにした点に、本論文の意義があったと言える。

目次

序章　研究の背景・目的・意義・方法 5
1.　研究の背景 5
2.　研究の目的 9
3.　研究の意義 11
4.　研究の方法 13
5.　論文の構成 15
第 1 章　先行研究 17
1.　先行研究の概要 17
1.1　理論的研究 17
1.2　実践的研究 22
2.　先行研究の課題 24
第 2 章　「連携」に向けた議論の歴史 28
1.　概説 28
1.1　史的区分 28
1.2　史的区分の根拠 29
2.　明治期から 1950 年代―国語教育と英語教育の乖離 35
2.1　「連絡」の提言 35
2.2　国語教育と英語教育の乖離 51
2.3　国語関係者と英語関係者の意識の隔たり 55
2.4　総括 63
3.　1960 年代から 70 年代―言語教育という理念の登場 66
3.1　言語教育という理念の登場 66
3.2　西尾実・石橋幸太郎『言語教育学叢書』 69
3.3　倉沢栄吉・野地潤家『言語と人間』 80
3.4　英語教育雑誌における「言語教育」の特集 82
3.5　総括 94

4.　1980 年代から 2000 年代―共通の基盤の模索 97
4.1　メタ言語能力 97
4.2　言語技術 99
4.3　共通基底能力 101
4.4　コミュニケーション能力 102
4.5　総括 104
5.　2000 年代から現在―実践の開始 107
5.1　共通教材・共通活動を定めた学校 108
5.2　共通教材・共通活動を定めなかった学校 120
5.3　国語教員と英語教員のチーム・ティーチングを行った学校 127
5.4　総括 140
第 3 章　「連携」の目的と方法 145
1.　「連携」の目的と意義 145
1.1　生徒の言語能力向上 146
1.2　生徒の意識変化 147
1.3　教師の意識変化 149
2.　「連携」の方法 152
2.1　実践に向けた流れ 152
2.2　共通目標 154
2.3　共通教材 161
2.4　共通活動 169
第 4 章　「連携」の実践 173
1.　共通教材・共通活動を定める実践 173
1.1　実践の概要 174
1.2　「修飾・被修飾」をテーマに 179
1.3　「否定」をテーマに 185

1.4　「時制」をテーマに 189
1.5　実践の結果 195
1.6　考察 207
2.　国語教員と英語教員のチーム・ティーチング 210
2.1　実践の概要 210
2.2　松尾芭蕉の俳句を題材に 213
2.3　夏目漱石『こころ』を中心に 225
2.4　『竹取物語』を中心に 239
2.5　考察 248
3.　共通教材・共通活動を定めない実践 251
3.1　実践の概要 251
3.2　「名詞修飾」をテーマに 254
3.3　絵本 The Giving Tree を題材に 259
3.4　実践の発展 273
3.5　考察 278
第 5 章　総合考察 280
1.　「連携」に向けた議論の歴史 280
2.　「連携」の実践 282
3.　結論 294
4.　今後の課題 296
おわりに 298